

(様式第1号)

業者コード番号		
平成28・29年度の入札参加資格	0無 1有	
平成30・31年度の入札参加資格	0無 1有	

## 入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和2・3年度において貴県で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この申請書及び技術等評価数値確認総括表(様式第4号-2)を、公衆の閲覧に供することに同意します。

許可番号	国土交通大臣 知事 許可		〔 一般 特 定 〕		第 号																										
許可を有する建設業	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
経審を受けている業種																															
入札参加資格審査を申請する業種																															
経常JVでの申請																															

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

郵便番号

ふりがな

所在地

ふりがな

商号・名称

ふりがな

代表者氏名



電話番号

連絡先

所 属

電話番号

担当者氏名



FAX番号

## 工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

発注者	元請 下請 の別	工 事 名	工事場所 のある都 道府県名	請負金額	着 工 年 月 日	
					完成 (予定) 年月日	
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日
				千円	平成 年 月 日	平成 年 月 日

## 記載要領

- この表は、入札参加資格審査の申請を行う建設工事の種類ごとに作成すること。
- 直近2事業年度に完成した主な工事について、請負金額の大きい順におおむね10件程度記載すること。
- この表は、建設業法第11条第2項による決算終了後の変更届に添付する工事経歴書の2期分の添付に代えることができる。ただし、工事経歴書が複数枚にわたる場合は、各年度とも1枚目のみを提出すること。
- 共同企業体（JV）として工事を行った場合には、元請・下請の欄に「JV」と記載し、請負金額の欄は、出資比率に応じた額を記載すること。



## 営業所一覧表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号 所在地 電話番号
	特 定	一 般	
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

## 記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第1号申請書に表示した建設業の種類略号で記載すること。

# 技術等評価数値確認総括表(R2・3年度)

許可番号	—	商号または名称		申請者区分	
------	---	---------	--	-------	--

申請業種の選択	土木一式工事		建築一式工事		電気工事		管工事		舗装工事	
	土	建	電	管	舗	土	建	電	管	舗
エコアクション21	0	1	無	有						
大臣支店のみが対象	障がい者の雇用	障害者雇用促進法に基づく法定雇用義務の有無	0	1	無	有		法定雇用義務「有」の場合の法定雇用人数		人
	実雇用者数						人	雇用不足数		人
※重度障がい者は、1人の雇用につき2人と数える。										
技術等評価数値										
* エコアクション										
障がい者減点										
ペナルティ										
合計										

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者氏名



令和2・3年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

1	当事業所は、 従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。  <b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください	→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。(1か月分で可) 領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。
		市町村確認印
2	当事業所は、 特別徴収義務の無い事業所です。	→ 確認印を受けてください。
		市町村確認印
3	当事業所は、 令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。	→ 確認印を受けてください。
		市町村確認印